

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 シンワオックス株式会社 上場取引所 大証第二部  
 コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今田 輝幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長 (氏名) 松浦 公司 TEL (06) 6683-3101  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,663	3.3	△469	—	△672	—	△898	—
19年3月期	25,802	52.6	△783	—	△1,028	—	△1,658	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△27	24	—	—	△262.7	△6.1	△1.8
19年3月期	△90	42	—	—	△718.1	△11.0	△3.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △11百万円 19年3月期 △68百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	9,453		420		4.4	10	58
19年3月期	12,523		263		2.1	9	42

(参考) 自己資本 20年3月期 420百万円 19年3月期 263百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	114	330	△839	164
19年3月期	△547	698	△858	561

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	11,370	△21.6	△39	—	△124	—	△140	—	△3	14
通期	23,421	△12.2	308	—	146	—	93	—	2	07

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数には、平成20年4月28日付第三者割当増資による発行株式5,900,000株が含まれております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26・27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 39,791,750株 19年3月期 28,019,250株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 54,140株 19年3月期 50,740株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,885	2.4	△432	—	△644	—	△771	—
19年3月期	24,312	44.0	△714	—	△903	—	△1,763	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△23	39	—	—
19年3月期	△96	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	9,082	621	621	621	6.8	15	65	
19年3月期	11,968	380	380	380	3.2	13	60	

(参考) 自己資本 20年3月期 621百万円 19年3月期 380百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	10,454	△23.0	△53	—	△136	—	△151	—	△3	38
通期	21,542	△13.4	255	—	94	—	44	—	0	98

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数には、平成20年4月28日付第三者割当増資による発行株式5,900,000株が含まれております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移する等、緩やかながら景気拡大が続きましたが、原油及び原材料価格の高騰による物価上昇やサブプライムローン問題を背景とする米国の景気減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの卸売事業におきましては、高い利益率が見込める商材に絞り込み、販売を強化してまいりました。中でも粗利益率5%以上の商品の売上構成比におきましては、今期期初の水準が20%前後であったものに対し、期末時点では、50%以上を占めるまでに伸張いたしました。

食肉業界におきましては、需要が伸び悩む中、原料価格の上昇等依然として厳しい状況が続いておりますが、当社グループにおきましては、上述の施策を講じた結果、売上規模は縮小したものの、粗利益率を前年同期と比較して0.8ポイント改善するなど利益に貢献いたしました。

一方、外食事業におきましては、不採算店舗の撤退及び収益改善を継続的に実施したことにより、営業損失を圧縮したほか、販売促進費をはじめとする販売費及び一般管理費の圧縮（一部会計処理方法の変更による振替（販売促進値引を販売費及び一般管理費より売上値引に変更）を含む。）により、営業利益率を改善いたしました。

外食業界におきましては、原料価格の上昇が続くなど、厳しい状況にあります。当社グループの「銀座蔵人 ヒルトンプラザ ウェスト店」をはじめとする和食業態におきましては、売上高、営業利益ともに前年同期を上回るなど、厳しい環境下においても堅調な伸びをみせております。

また、ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、宴会、婚礼等の利用者が増加しており、安定的な売上を確保するに至っております。また、営業力の強化とともに抜本的に収益構造が変革されたため、ホテル事業単体での黒字化の目処が立っております。

また、固定費（本部経費）につきましては、組織再編による人員の圧縮及び業務の効率化等を推し進めたことにより、合併（平成18年8月）当初に比べ大幅な圧縮を達成しております。

このような状況の下、当社グループは、「育成」と「撤退」の選別による事業再編を推し進めてまいりました。その結果、利益体質は着実に改善されており、特に下半期におきましては、それまでの取組みが功を奏し、営業利益を計上するにいたりました。

以上の結果、下半期以降は堅調に推移したものの、上半期における業績不振もあり、当社グループの当連結会計年度の売上高は26,663百万円、営業損失は469百万円、経常損失は672百万円、当期純損失は898百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

当社グループにおきましては、上述のとおり利益体質が着実に改善されており、今後におきましては、積極的経営への転換を図ってまいります。

卸売事業におきましては、販売政策を変更し、粗利益率が改善されたことにより効率的な事業へと転換させつつあります。また、肥育事業やブランド牛の開発、販売をはじめ、香港におけるグループ会社を通じて東アジアのマーケットに向けた高級和牛の輸出を開始するなど、新事業にも着手しており、将来の収益基盤を確立すべく積極的に取組んでまいります。

また、外食事業におきましては、事業基盤が確立されつつあるため、今後は、引き続きコスト管理を徹底するとともに、QSC（Q（Quality=商品の品質）、S（Service=サービス）、C（Cleanliness=清潔））のさらなる向上を図り、永続的に支持される店舗作りに努めてまいります。

ホテル事業におきましては、収益体制が確立されつつあるため、今後は、独自スタイルを浸透させ、ロイヤルユーザーを増加させるとともに、安定的に収益を確保できる体制にしてまいります。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高23,421百万円、連結営業利益 308百万円、連結経常利益146百万円、連結当期純利益93百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額1,054百万円等の増加要因はあったものの、税金等調整前当期純損失を875百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ396百万円減少（前年同期比70.7%減）し、当連結会計年度末には164百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は114百万円（前年同期は547百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,010百万円、税金等調整前当期純損失875百万円の計上はあったものの、売上債権の減少額1,054百万円、たな卸資産の減少額474百万円の増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は330百万円（同52.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出391百万円はあったものの、有形固定資産の売却による収入586百万円の増加要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は839百万円（前年同期は858百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入901百万円があったものの、借入金の返済等に1,616百万円充当したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

しかしながら、赤字決算を続けておりますので、誠に遺憾ながら無配が続いております。今後は、黒字化し、早期復配を目指し、全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、新規仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業の売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）による売上であります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化していく方針であります。さらに厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店舗を経営しております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけ、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業及び関連業種において食中毒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競争の激化について

当社グループの店舗は、JR、私鉄の駅前もしくはターミナルに立地しているほか、郊外タイプのものも多数存在しております。当社グループが出店する立地には、さまざまな外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

⑥ ホテル業の売上高について

当社グループは、日本全国及び海外からのお客様を受け入れているため、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利について

当社グループは、輸入代金等の運転資金の大部分を金融機関からの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社グループでは、商法、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成19年4月27日付で、当社は、大阪南労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外労働及び深夜労働に対する未払賃金がある旨等の是正勧告を受けておりますが、当該未払賃金については、平成20年3月期の連結財務諸表及び財務諸表に計上しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社3社と持分法適用関連会社1社（海外）及びその他の関係会社1社により構成されており、食肉の輸出入、食肉加工品販売及び外食店舗・ホテルの経営を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### 〔卸売事業〕

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。また、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

### 〔外食・ホテル事業〕

当社グループの外食・ホテル事業は、「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗（15業態49店舗）と堂島ホテルの運営を行っております。また、関係会社につきましては、それぞれに特化した外食店舗を運営する2社（株式会社まだん、株式会社関西村さ来）と、持分法適用関連会社で外食店舗を運営するOX（H. K.）COMPANY LIMITEDにより構成されております。

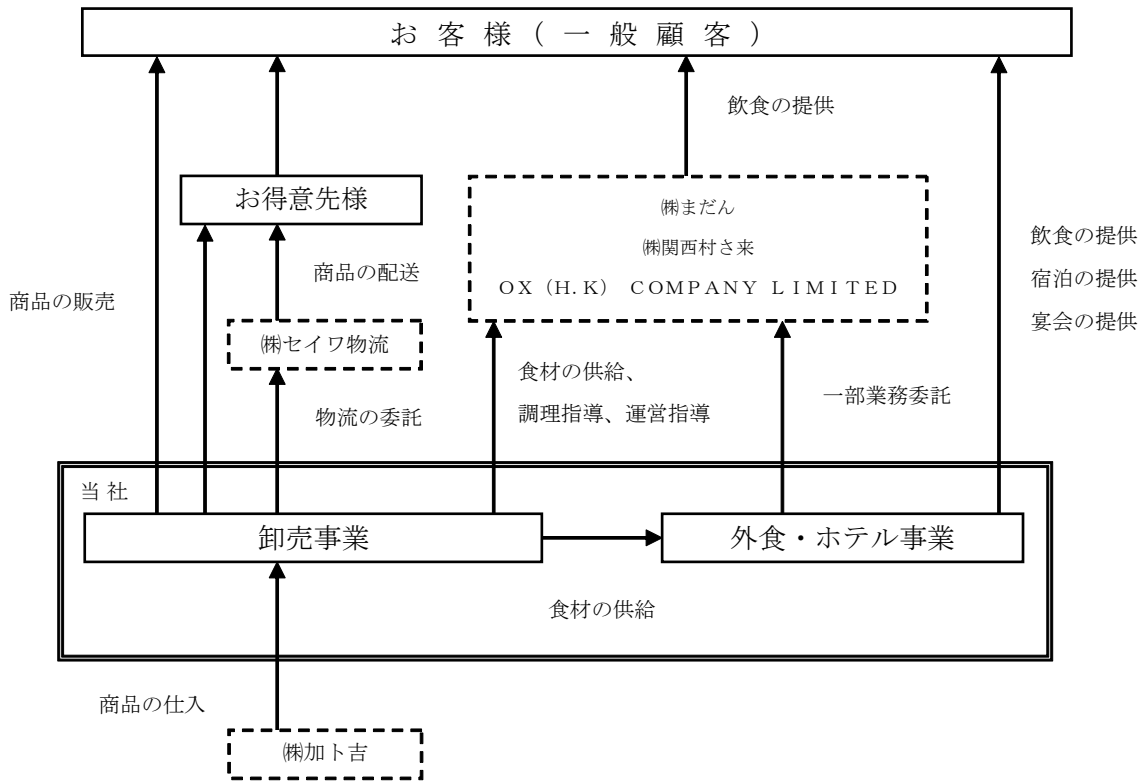
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ヒューマンウィズ及びREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは清算し、また、(有)美竹商事は当社が保有する全株式を売却したことにより、連結子会社に該当しないこととなっております。

### 関係会社の状況

名称	資本金	議決権の所有割合（％）	主要な事業内容
〈連結子会社〉 株式会社セイワ物流	23百万円	100.0	当社卸売部門の食肉を中心とした運送
株式会社まだん	10百万円	100.0	外食店舗の運営 韓国料理業態に特化した店舗の展開
株式会社関西村さ来	50百万円	80.0	外食店舗の運営 主に「村さ来」のFC本部としての運営
〈持分法適用関連会社〉 OX（H. K.）COMPANY LIMITED	8百万香港ドル	50.0	外食店舗の運営
〈その他の関係会社〉 株式会社加ト吉	34,002百万円	(被所有) 直接25.6 間接 2.6 計 28.2	冷凍食品、冷凍水産品、その他食料品の製造・販売

注) 記載金額は各単位未満を切り捨てて表示しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食文化への貢献」「お客様第一主義の徹底」「積極経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足して頂けるよう、食生活の多様な変化に対応しながら、「サービス」「情報」の創造と「安全で安心」な商品を開発、提供してまいります。また、コーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化の指標として売上高経常利益率、株主価値向上の指標としてROA（総資本利益率）を重視しております。しかしながら、一方で売上高と利益の絶対額目標という面では、乖離があり、平成18年8月1日の合併を機に、卸売事業及び外食事業の統合を行い、新中期経営計画「グローバル2010」において抜本的な経営改革を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略といたしまして、卸売事業におきましては、高利益及び高付加価値商材の取扱いを拡大させ、販売を強化するとともに、肥育事業や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益を確保できるビジネスモデルの構築に注力してまいります。

また、外食事業におきましては、既存店におけるクオリティの向上、維持に注力しつつ、今後におきましては、従来多店舗展開により培ってきた独自のノウハウを生かし、新業態の提案及び新規出店、リニューアル等を積極的に進め、営業拠点を増加させることにより、事業基盤をより強固なものにしてまいります。

ホテル事業におきましては、独自スタイルを浸透させ、ロイヤルユーザーを増加させるとともに、当社グループがホテル事業へ参入し、リニューアルを経て、収益体制を確立するまでに培ったノウハウを生かし、受託産業への参入など新事業を開拓し、収益拡大に向け取り組んでまいります。

上記のほか、当社グループの各事業のもつ経営資源を最大限に活用すべく、積極的なアライアンス及びM&A等を検討、実施し、新たな事業軸の開拓に注力するなど、継続して収益確保できる体制を構築してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

##### ① 卸売事業における収益モデルの構築

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが急務であると認識しております。今後におきましては、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルの構築を推し進めてまいります。

また、肥育事業や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。

##### ② グループ力の強化

当社グループは、多数の事業を手がけており、グループ間での経営資源、ノウハウを最大限に活用し、相乗効果を発揮させることを重要な課題と考えております。今後におきましては、食にまつわる複数の事業を営む企業として、グループ力を強化し事業を拡大してまいります。

##### ③ 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく内部統制システムの導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化しておりますが、社内やグループ各社にそのシステムの浸透を図ることは容易ではないと捉えており、引き続き、より精度の高い運用に向け取り組んでまいります。

##### ④ 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく、最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取扱い、販売するとともに、肥育事業や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

外食事業におきましては、既存店におけるクオリティの向上、維持に努め、安定的な収益を確保するほか、多店舗展開により培ってきたノウハウを生かし、新規出店及びリニューアルを積極的に実施することで、営業拠点を増



やし、事業基盤をより強固なものにしております。また、ホテル事業におきましても、独自スタイルを浸透させ、ロイヤルユーザーの増加と稼働率を上昇させるとともに、受託産業への参入など新事業を開拓し、収益機会の増大に向け取り組んでまいります。

⑤不採算店舗の退店及び堅実な出店

外食業界において、競争の激化は加速しており、安定的な収益確保は最大の課題であります。この課題に対処するため、外食部門の不採算店舗については、業態変更及び退店を迅速かつ徹底的に行い、部門全般の収益改善を図っております。また新規出店を行う際の市場調査等マーケティング分析の強化を図り、堅実な出店を目指してまいります。さらに当社グループ内における成功事例を反映させることで、高い収益性を確保しつつ低投資で出店できる体制を構築してまいります。

⑥次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図っております。

⑦財務体質の改善

財務体質を健全に保つことは、効率的経営を行う上で重要課題であると認識しております。そのため、資産内容の見直しを図るとともに、安定資金導入の為の資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行っております。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	*1	886,151		448,347			
2. 受取手形及び売掛金	*1,3	3,059,862		1,763,519			
3. たな卸資産	*1	1,041,433		566,933			
4. 前払費用		240,102		—			
5. 預け金		141,590		—			
6. その他		270,970		920,370			
貸倒引当金		△69,132		△73,882			
流動資産合計		5,570,977	44.5	3,625,287	38.3	△1,945,690	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1	4,501,097		3,898,338			
減価償却累計額		1,501,451	2,999,645	1,506,143	2,392,195		
(2) 機械装置及び運搬 具		41,165		36,128			
減価償却累計額		31,372	9,792	29,313	6,815		
(3) 工具器具備品		527,972		509,009			
減価償却累計額		385,368	142,603	411,974	97,034		
(4) 土地	*1		497,525		317,525		
有形固定資産合計			3,649,567		2,813,570	29.8	△835,996
2. 無形固定資産							
(1) のれん			563,878		524,051		
(2) その他			99,746		81,221		
無形固定資産合計			663,624	5.3	605,273	6.4	△58,350
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*1		30,060		24,317		
(2) 長期貸付金			354,595		206,169		
(3) 保険積立金	*1		180,140		—		
(4) 保証金	*1		2,075,536		1,834,412		
(5) 長期前払費用			131,811		—		
(6) その他	*1		8,729		268,710		
貸倒引当金			△152,222		△27,759		
投資その他の資産合 計			2,628,651	21.0	2,305,850	24.4	△322,801
固定資産合計			6,941,843	55.4	5,724,695	60.6	△1,217,148
III 繰延資産							
1. 株式交付費			10,091		103,032		
2. 社債発行費			952		—		
繰延資産合計			11,043	0.1	103,032	1.1	91,988
資産合計			12,523,865	100.0	9,453,015	100.0	△3,070,849

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	*3, 6	2, 379, 497		2, 164, 399		
2. 短期借入金	*1	2, 188, 219		1, 857, 183		
3. 1年内返済予定長期 借入金	*1	1, 502, 822		1, 004, 173		
4. 未払法人税等		28, 412		36, 176		
5. 賞与引当金		14, 792		11, 363		
6. 1年内償還予定社債	*1	155, 000		155, 000		
7. 未払金	*1	1, 681, 391		1, 465, 400		
8. 未払消費税等	*1	130, 897		—		
9. その他		166, 761		324, 047		
流動負債合計		8, 247, 793	65. 9	7, 017, 744	74. 3	△1, 230, 049
II 固定負債						
1. 社債	*1	380, 000		225, 000		
2. 長期借入金	*1	2, 726, 378		1, 145, 863		
3. 繰延税金負債		2, 959		1, 089		
4. 退職給付引当金		1, 280		—		
5. 長期割賦未払金	*1	669, 617		—		
6. 預り保証金		158, 493		—		
7. その他	*1	73, 927		642, 832		
固定負債合計		4, 012, 656	32. 0	2, 014, 785	21. 3	△1, 997, 870
負債合計		12, 260, 449	97. 9	9, 032, 529	95. 6	△3, 227, 920
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1, 251, 820	10. 0	1, 761, 692	18. 6	509, 872
2. 資本剰余金		1, 222, 976	9. 8	1, 732, 848	18. 3	509, 872
3. 利益剰余金		△2, 204, 258	△17. 6	△3, 060, 180	△32. 3	△855, 922
4. 自己株式		△11, 636	△0. 1	△12, 252	△0. 1	△616
株主資本合計		258, 901	2. 1	422, 107	4. 5	163, 206
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		3, 462	0. 0	△1, 621	△0. 0	
2. 繰延ヘッジ損益		1, 114	0. 0	—	—	
3. 為替換算調整勘定		△63	△0. 0	—	—	
評価・換算差額等合計		4, 513	0. 0	△1, 621	△0. 0	△6, 135
純資産合計		263, 415	2. 1	420, 485	4. 4	157, 070
負債純資産合計		12, 523, 865	100. 0	9, 453, 015	100. 0	△3, 070, 849

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,802,134	100.0	26,663,770	100.0	861,635	
II 売上原価			18,821,774	72.9	17,366,425	65.1	△1,455,348	
売上総利益			6,980,360	27.1	9,297,344	34.9	2,316,984	
III 販売費及び一般管理費	*1		7,763,810	30.1	9,766,466	36.7	2,002,655	
営業損失			783,450	△3.0	469,121	△1.8	△314,328	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		16,827			22,313			
2. 受取配当金		236			228			
3. 受取手数料		33,911			56,460			
4. 販売促進協賛金		334			—			
5. 賃貸料		118,712			—			
6. その他		48,874	218,897	0.8	50,912	129,915	0.5	△88,981
V 営業外費用								
1. 支払利息		201,445			191,993			
2. 賃貸料原価		143,586			—			
3. 持分法による投資損失		68,775			11,343			
4. 賃借料		—			66,608			
5. その他		50,064	463,871	1.8	63,283	333,229	1.2	△130,641
経常損失			1,028,425	△4.0	672,436	△2.5	△355,989	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	*2	1,617			178,184			
2. 投資有価証券売却益		1,029			—			
3. 貸倒引当金戻入益		23,875			—			
4. 債権取立益		3,229			—			
5. 受取補償金		—			50,000			
6. 新株予約権戻入益		—			30,340			
7. その他		1,470	31,221	0.1	24,295	282,820	1.0	251,598

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	*3	6,155		423			
2. 固定資産除却損	*4	7,418		—			
3. 投資有価証券売却損		780		—			
4. 役員退職金		16,670		—			
5. 減損損失	*6	418,412		227,268			
6. 貸倒引当金繰入額		137,618		—			
7. 店舗閉鎖損失	*5	54,409		164,418			
8. その他		—	641,465	2.4	94,124	486,236	1.8
税金等調整前当期純損失			1,638,669	△6.3		875,852	△3.3
法人税、住民税及び事業税		20,132	20,132	0.1	22,577	22,577	0.1
当期純損失			1,658,801	△6.4		898,429	△3.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	△363,746	△11,404	193,439
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	877,300	877,300			1,754,600
当期純損失			△1,658,801		△1,658,801
自己株式の取得				△232	△232
合併による増加額	10,000	141,605	37,845		189,451
連結子会社増加による減少額			△219,555		△219,555
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	887,300	1,018,905	△1,840,511	△232	65,461
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,222,976	△2,204,258	△11,636	258,901

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	—	△413	5,111	198,551
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,754,600
当期純損失					△1,658,801
自己株式の取得					△232
合併による増加額					189,451
連結子会社増加による減少額					△219,555
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,062	1,114	349	△598	△598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,062	1,114	349	△598	64,863
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	△63	4,513	263,415

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,222,976	△2,204,258	△11,636	258,901
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	509,872	509,872			1,019,745
当期純損失			△898,429		△898,429
自己株式の取得				△616	△616
連結子会社減少による増加額			56,217		56,217
連結子会社減少による減少額			△13,710		△13,710
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	509,872	509,872	△855,922	△616	163,206
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,761,692	1,732,848	△3,060,180	△12,252	422,107

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	△63	4,513	263,415
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,019,745
当期純損失					△898,429
自己株式の取得					△616
連結子会社減少による増加額					56,217
連結子会社減少による減少額					△13,710
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△5,084	△1,114	63	△6,135	△6,135
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,084	△1,114	63	△6,135	157,070
平成20年3月31日 残高 (千円)	△1,621	—	—	△1,621	420,485

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,638,669	△875,852	
減価償却費		331,988	327,792	
減損損失		418,412	227,268	
のれん償却額		33,940	39,826	
社債発行費償却		7,655	952	
株式交付費償却		1,785	25,226	
持分法による投資損失		68,775	11,343	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1,271	△3,428	
貸倒引当金の増加額		127,884	17,905	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		1,280	△1,280	
受取利息及び受取配当金		△17,064	△25,453	
支払利息		200,159	194,904	
投資有価証券売却益		△1,029	—	
投資有価証券売却損		780	—	
有形固定資産売却益		—	△178,184	
有形固定資産売却損		6,155	423	
有形固定資産除却損		11,995	35,328	
無形固定資産除却損		—	480	
為替差益		—	△8,960	
受取補償金		—	△50,000	
新株予約権戻入益		—	△30,340	
店舗閉鎖損失		43,634	121,340	
関係会社整理益		—	△2,865	
関係会社整理損		—	46,820	
売上債権の減少額 (△増加額)		△709,413	1,054,815	
その他資産の減少額		282,726	88,404	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△163,909	474,500	
仕入債務の増加額 (△減少額)		781,368	△1,010,188	
その他負債の減少額		△141,811	△297,639	
未払消費税等の増加額		23,337	51,632	
その他		4,711	△194	
小計		△324,033	234,578	558,611



		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		5,048	31,230	
利息の支払額		△206,755	△187,806	
補償金の受取額		—	50,000	
法人税等の支払額		△21,755	△13,352	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△547,496	114,650	662,146
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△1,223	△1,211	
投資有価証券の売却による収入		17,474	—	
有形固定資産の取得による支出		△95,728	△391,548	
有形固定資産の売却による収入		1,552	586,779	
無形固定資産の取得による支出		△7,589	△875	
保証金の払込による支出		△81,025	△9,400	
保証金の回収による収入		52,710	133,751	
定期預金預入による支出		△66,291	△56,620	
定期預金払戻による収入		776,051	97,875	
貸付けによる支出		△98,748	△63,188	
貸付金の回収による収入		200,978	49,848	
連結子会社の清算による支出		—	△20,549	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	△7,383	
その他		—	12,939	
投資活動によるキャッシュ・フロー		698,160	330,416	△367,744

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金等の純増加額 (△純減少額)		△147,001	378,650	
長期借入れによる収入		346,656	133,164	
長期借入金の返済による支出		△2,665,155	△2,127,994	
社債の償還による支出		△135,000	△155,000	
株式の発行による収入		1,742,490	901,576	
新株予約権の発行による収入		—	30,340	
自己株式の取得による支出		—	△616	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△858,010	△839,879	18,131
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		349	△1,737	△2,086
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△706,996	△396,549	310,447
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		145,680	561,199	415,519
Ⅶ 合併による現金及び現金同等物の増加額		1,122,515	—	△1,122,515
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	*1	561,199	164,650	△396,549

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,028,425千円の大幅な経常損失及び1,658,801千円の当期純損失を計上し、3期連続の経常損失となりました。また、営業活動によるキャッシュフローも547,496千円のマイナスを計上し、3期連続のマイナスとなっております。その結果、相当の資金調達が必要となっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日より財務制限条項に抵触しておりましたシンジケートローン契約については、平成19年3月30日にすべての債務について返済を実施しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社グループは、当該状況を解消すべく、今後は、営業利益率の改善を最優先課題とし、既存事業の営業力強化に取り組むと同時に不採算事業を見直し、事業再編を推進してまいります。これを確実に達成すべく「事業再編計画」を策定いたしました。</p> <p>主な概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 不採算店舗・事業の見直し着手</p> <p>① 卸売事業の見直し</p> <p>合併の効果を最大限に発揮するため、昨年12月度より「ブランド開発部」を立ち上げ、外食店舗及びホテルのブランドを活用した商品の開発、販売を実施しております。その取り組みにより、ブランド訴求を効率化するだけでなく、粗利率の上昇を目指しております。</p> <p>② 不採算店舗の撤退とそれによる効果</p> <p>メニュー変更による原価率の削減や値引きの縮小など様々な取り組みの結果、改善傾向にある店舗があるものの、継続的な赤字店舗に関しましては撤退を余儀なくされると考えております。</p> <p>不採算店舗の退店、売却及び転貸等抜本的な改善を推し進めることで、営業損失を吸収し、利益に寄与できる見込みであります。</p> <p>また、同時に業態の集約も視野に入れ、コスト削減につなげるとともに、退店店舗の余剰人員を既存店舗にシフトさせることによる人手不足の解消及び採用費の圧縮等を実施してまいります。</p> <p>上記の取り組みにより事業をスリム化し、採算店舗の営業に集中することで、早期の収益改善が実現できるものと見込んでおります。</p> <p>③ ホテル事業の見直し</p> <p>平成18年12月に完了したりニューアル工事に続き、チャペル等の改装工事が平成19年1月下旬まで及んでいたため、当連結会計年度におきましては本格稼働できる状態ではありませんでした。しかし、改装工事終了後におきましては、人員の体制構築等ソフト面での整備も進み、本格稼働できる状態でスタートしており、ブライダルフェア等のイベントを積極的に開催することで、収益力の強化を図っております。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、672,436千円の経常損失を計上した結果、4期連続の経常損失となりました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) ホテル部門</p> <p>当連結会計年度において、ホテル部門は営業損失となりましたが、平成19年1月にチャペルが完成したこと及びブライダルフェアの開催等の施策の効果により、平成19年11月及び12月につきましては、単月収支がプラス及び損益が黒字となりました。また、ブライダルの予約状況も順調に推移しており、今後におけるホテル部門については黒字化の目処が立ってきました。黒字化をより確実にするためには、婚礼の閑散期対策として、企業宴会の獲得等、宴会部門の営業力強化が現状の最重要課題であります。</p> <p>経営全般といたしましては、ホテル部門の黒字化の目処が立ってきたことにより、ホテル部門以外の卸売事業及び外食部門で本社経費を補うだけの利益を計上することが課題であります。つきましては、下記の施策により、平成21年3月期以降の営業黒字を計画しております。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>現状、平成18年12月に立ち上げた「ブランド開発部」における外食店舗等のブランドを活用した商品開発及び「原料の販売部門」における売上総利益率の改善に注力しております。</p> <p>このことから、今までのビジネスモデルであった卸売事業に加え、高利益が見込まれる加工商品の販売によって、利益率の改善を図っております。また、平成19年12月1日付にて、卸売事業の立て直しに注力すべく、代表取締役社長であった佐藤勝弘が取締役副社長兼卸売事業本部長として卸売事業に専念しております。この新体制のもと、旧来からの売上総利益率の低い取引を縮小し、畜産加工品等の売上総利益率の高い商品の中食・外食産業など広くマーケットに販売することで、売上総利益率の改善を進めております。このような施策の効果により、当連結会計年度の下半期においては、売上総利益率が改善したことから、営業黒字となりました。今後におきましても、上記施策を継続・徹底することにより、収益力の強化に努めてまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>また、収益率の高いブライダル部門を強化し、より堅実な収益確保を行うためのアライアンスを検討してまいります。その取り組みにより、自社にないノウハウを蓄積し、ネットワークを最大限に活用することが可能となり、その結果、堂島ホテルにおける婚礼獲得件数の増加を見込んでおります。</p> <p>(2) 本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施</p> <p>① システム関連業務の統合</p> <p>物流センターにおける食材アイテムの登録業務を本部に移管するとともにメニュー登録等システム関連業務の一元化を図ります。それにより人員を圧縮し、人件費の削減を見込んでおります。</p> <p>② 間接費用削減に向けた組織再編の実施</p> <p>外食・ホテル事業における人材開発に関わる業務を総務課に統合する等、人員の異動、集約を行うことで業務の効率化を図り、間接費用の10%削減を目指してまいります。</p> <p>(3) 関係会社における独立採算を前提とした見直し</p> <p>① 株式会社関西村さ来</p> <p>現状、直営13店舗の内、不採算店舗に関しましては「益益 東加古川店」の退店が決定しております。それにより営業損失を吸収し、利益に寄与する予定であります。</p> <p>② オックス香港</p> <p>現状、14店舗の運営店舗の内、3店舗の退店が既に決定しております。その中には契約上の理由による退店も含まれますが、営業損失を吸収し、利益に寄与する予定であります。</p> <p>いずれも独立採算の体制にすべく、不採算店舗の退店をはじめとする抜本的な改善を推し進めてまいります。</p> <p>(4) 役員報酬の見直し</p> <p>平成19年4月17日の取締役会において、業績低迷の責任を取り、報酬を最大20%削減することが決議されており、既に4月度より実施しております。</p> <p>また、資金調達については、平成19年6月28日に約2億円の店舗売却を実施しております。さらに、株式会社モックとの業務資本提携に関する基本合意に基づき、早期の第三者割当増資の実現に向けて協議中であります。主要金融機関等からの長期安定資金も含め、15億円～25億円の資金調達を計画しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(3) 外食部門（不採算店舗について）</p> <p>当連結会計年度の下半期においては、不採算店舗の撤退等のリストラクチャリングの効果もあり営業黒字となりました。今後におきましても、早期の不採算店舗の撤退、転貸及び売却等のリストラクチャリングを断行し、外食部門の利益最大化を実現する予定であります。当連結会計年度においては3店舗の売却、5店舗の閉鎖及び7店舗の転貸を実施しております。また、経営改善により「かなべ千日前店」「げん家東住吉店」等の不採算店舗について黒字化の目処が立っております。現状、一部の不採算店舗で営業損失を計上しているため、この不採算店舗の撤退等をすすめることにより、平成21年3月期におきましては、営業利益に大きく貢献出来る見込みであります。</p> <p>さらに、当該リストラクチャリングの断行と同時に当社が強みを持つブランドへの資源集中を図ることで、収益の改善に努めてまいります。</p> <p>(4) 関係会社事業の見直し</p> <p>① 関西村さ来</p> <p>不採算店舗の改善が重要課題であります。当連結会計年度において、2店舗の撤退を行いました。今後、不採算店舗の利益改善のため営業時間の見直し（ランチ営業を止め、ディナータイムの営業に特化する）等効率の良い店舗運営を行うのと同時に、抜本的な態変更並びに退店等を実施することで収益改善を図ってまいります。</p> <p>② オックス香港</p> <p>当連結会計年度においては、本部事務所の移転等本部費の経費圧縮や不採算店舗2店舗を退店する等、収益改善に努めたため、営業利益においては、黒字転換しております。（為替差損により当期純損失となりました。）今後も不採算店舗の収益改善に努めるとともに撤退等の決定を迅速に行うことで、利益率の上昇を図ってまいります。また、今後につきましては、新規出店等へ資源を集中させることで、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(5) 固定費の削減</p> <p>当社グループは平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては大幅なスリム化を断行してまいりました。合併当初に比べ本部費につきましては、大幅に経費圧縮を達成しておりますが、今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、平成20年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が413,000千円（資本金206,500千円、資本準備金206,500千円）増加しております。</p> <p>さらに、当社は株主資本の増強及び資金調達を実現するため、増資等の資金調達を検討しております。</p> <p>当該施策を達成することにより、「収益力の強化」及び「財務体質の強化」を図ることで、主要金融機関等からの信頼を回復し長期安定資金を確保する予定であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数6社                      連結子会社の名称                      (株)セイワ物流                      REXUS INTERNATIONAL CORPORATION                      (株)まだん                      (株)関西村さ来                      (株)ヒューマンウィズ                      (有)美竹商事</p> <p>上記のうち、(株)まだん、(株)関西村さ来、(株)ヒューマンウィズ、(有)美竹商事については、当連結会計年度において合併した(株)オックスの子会社であるため、連結の範囲に含めております。なお、連結子会社である(株)ヒューマンウィズは、平成19年3月14日をもって清算手続を開始しております。</p>	<p>連結子会社の数3社                      連結子会社の名称                      (株)セイワ物流                      (株)まだん                      (株)関西村さ来</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたREXUS INTERNATIONAL CORPORATION及び(株)ヒューマンウィズは清算したため、(有)美竹商事は当社が保有する全株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数1社                      持分法適用会社の名称                      OX(H.K.)COMPANY LIMITED</p> <p>上記会社は、当連結会計年度において合併した(株)オックスの関連会社であるため、持分法の適用範囲に含めております。また、当該会社は、1月31日から3月31日に決算日を変更しております。これにより当連結会計年度における会計期間は8月1日から3月31日までの8ヶ月となっております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数1社                      持分法適用会社の名称                      OX(H.K.)COMPANY LIMITED</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)美竹商事の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、(株)まだん及び(株)関西村さ来は、1月31日から3月31日にそれぞれ決算日を変更いたしました。これにより決算日を変更した会社の当連結会計年度における会計期間は8月1日から3月31日までの8ヶ月となっております。また、(株)ヒューマンウィズは現在清算手続きに入っており、清算決議を行った平成19年3月14日付の財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    a. 商品・未着商品         主として個別法による原価法</p> <p>    b. 貯蔵品         最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>    当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 824 925 922"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>    当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>    ソフトウェア</p> <p>        定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	7～44年	機械装置及び運搬具	3～9年	その他	5～20年	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    a. 商品・未着商品         同左</p> <p>    b. 貯蔵品         同左</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>    当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1058 824 1401 922"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>    なお、当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>    当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>    これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>    当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>    これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>    ソフトウェア 同左</p>	建物及び構築物	7～44年	機械装置及び運搬具	3～9年	その他	5～20年
建物及び構築物	7～44年													
機械装置及び運搬具	3～9年													
その他	5～20年													
建物及び構築物	7～44年													
機械装置及び運搬具	3～9年													
その他	5～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法	① 株式交付費 3年間で均等償却しております。 ② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	① 株式交付費 同左 ② _____
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、合併した株オックス及び同社が有していた国内関連子会社は、従来より退職金制度を採用しておりません。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、262,300千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p>	<p>-----</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>1. 販売促進費の計上区分 従来、外食店舗において販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の「販売促進費」として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ411,694千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 荷造運賃の計上区分 従来、外食各店舗への配送等に係る諸費用の仕入先への経費負担分については、営業外収益の「その他」(雑収入)として計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「荷造運賃」より控除する方法に変更いたしました。 この変更は、外食各店舗への配送等を当社が運送会社一括して委託することにより、配送等の諸費用を削減するとともに、その費用を納品実績に応じて仕入先から回収していることから、「荷造運賃」の当社負担額を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失はそれぞれ99,406千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払費用」は69,310千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具備品」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」は1,990千円(取得価額14,030千円、減価償却累計額12,039千円)であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」は11,651千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期割賦未払金」及び「預り保証金」は、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期割賦未払金」は16,574千円、「預り保証金」9,630千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度は223,087千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当連結会計年度は374,900千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度は167,291千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は71,558千円)は、資産の総額の100分の5以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は172,629千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となっているため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期割賦未払金」(当連結会計年度は431,917千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度は162,356千円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となっているため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売促進協賛金」(当連結会計年度は334千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっているため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は35,308千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸及び管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は236,801千円、売上原価は261,117千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に掲記しておりました当該転貸資産は、有形固定資産の「建物」、「構築物」、「工具器具備品」及び無形固定資産の「ソフトウェア」、「その他」並びに投資その他の資産の「長期前払費用」へ帳簿価額でそれぞれ186,781千円、19,475千円、3,604千円、364千円、450千円、493千円を振り替えております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">272,171千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">459,432千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">497,525千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,050千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">752,438千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">142,814千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144,431千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,641,733千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">890,265千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,513,154千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">380,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">61,418千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">489,279千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,149,295千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員(4名)</td><td style="text-align: right;">881千円</td></tr> <tr><td>㈱まだん</td><td style="text-align: right;">181,867千円</td></tr> <tr><td>㈱豆乃屋</td><td style="text-align: right;">60,519千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,267千円</td></tr> </table> <p>(2) 平成19年4月27日付で、当社は大阪南労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び深夜労働に対する未払賃金がある旨等の是正勧告を受けております。なお、労働基準監督署からの未払賃金についての決定通知の時期及び金額は、未確定であります。</p> <p>* 3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">8,389千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">14,076千円</td></tr> </table>	現金及び預金	272,171千円	建物及び構築物	459,432千円	土地	497,525千円	投資有価証券	20,050千円	保証金	752,438千円	保険積立金	142,814千円	計	2,144,431千円	短期借入金	1,641,733千円	1年内返済予定長期借入金	890,265千円	長期借入金	1,513,154千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	380,000千円	未払金	18,445千円	長期割賦未払金	61,418千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	489,279千円	計	5,149,295千円	従業員(4名)	881千円	㈱まだん	181,867千円	㈱豆乃屋	60,519千円	計	243,267千円	受取手形	8,389千円	支払手形	14,076千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">222,287千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,430,822千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">365,614千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">254,683千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">317,525千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,316千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">964,178千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他</td><td style="text-align: right;">167,291千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,736,717千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,107,503千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">468,904千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">466,288千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">225,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>固定負債のその他</td><td style="text-align: right;">41,436千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">190,621千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,673,198千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員(3名)</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>㈱豆乃屋</td><td style="text-align: right;">49,689千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,122千円</td></tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>* 3. _____</p>	現金及び預金	222,287千円	売掛金	1,430,822千円	たな卸資産	365,614千円	建物及び構築物	254,683千円	土地	317,525千円	投資有価証券	14,316千円	保証金	964,178千円	投資その他の資産のその他	167,291千円	計	3,736,717千円	短期借入金	1,107,503千円	1年内返済予定長期借入金	468,904千円	長期借入金	466,288千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	225,000千円	未払金	18,445千円	固定負債のその他	41,436千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円	計	2,673,198千円	従業員(3名)	433千円	㈱豆乃屋	49,689千円	計	50,122千円
現金及び預金	272,171千円																																																																																						
建物及び構築物	459,432千円																																																																																						
土地	497,525千円																																																																																						
投資有価証券	20,050千円																																																																																						
保証金	752,438千円																																																																																						
保険積立金	142,814千円																																																																																						
計	2,144,431千円																																																																																						
短期借入金	1,641,733千円																																																																																						
1年内返済予定長期借入金	890,265千円																																																																																						
長期借入金	1,513,154千円																																																																																						
1年内償還予定社債	155,000千円																																																																																						
社債	380,000千円																																																																																						
未払金	18,445千円																																																																																						
長期割賦未払金	61,418千円																																																																																						
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	489,279千円																																																																																						
計	5,149,295千円																																																																																						
従業員(4名)	881千円																																																																																						
㈱まだん	181,867千円																																																																																						
㈱豆乃屋	60,519千円																																																																																						
計	243,267千円																																																																																						
受取手形	8,389千円																																																																																						
支払手形	14,076千円																																																																																						
現金及び預金	222,287千円																																																																																						
売掛金	1,430,822千円																																																																																						
たな卸資産	365,614千円																																																																																						
建物及び構築物	254,683千円																																																																																						
土地	317,525千円																																																																																						
投資有価証券	14,316千円																																																																																						
保証金	964,178千円																																																																																						
投資その他の資産のその他	167,291千円																																																																																						
計	3,736,717千円																																																																																						
短期借入金	1,107,503千円																																																																																						
1年内返済予定長期借入金	468,904千円																																																																																						
長期借入金	466,288千円																																																																																						
1年内償還予定社債	155,000千円																																																																																						
社債	225,000千円																																																																																						
未払金	18,445千円																																																																																						
固定負債のその他	41,436千円																																																																																						
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円																																																																																						
計	2,673,198千円																																																																																						
従業員(3名)	433千円																																																																																						
㈱豆乃屋	49,689千円																																																																																						
計	50,122千円																																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,507,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,421千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,831,959千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,732千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,873千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,558千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,247千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他(構築物)</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> </table> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,443千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,620千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他(商標権)</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> </table> <p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">3,061千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">26,285千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,768千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">6,444千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">9,850千円</td></tr> </table> <p>* 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位(店舗)ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失(418,412千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物323,949千円、工具器具備品40,843千円、その他53,620千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	賃借料	1,507,320千円	貸倒引当金繰入額	18,421千円	給料手当	2,831,959千円	賞与引当金繰入額	14,732千円	退職給付費用	5,873千円	建物	1,617千円	建物	4,558千円	工具器具備品	1,247千円	機械装置及び運搬具	311千円	有形固定資産のその他(構築物)	37千円	建物	3,443千円	工具器具備品	3,620千円	無形固定資産のその他(商標権)	354千円	建物除却損	3,061千円	解約違約金	26,285千円	工具器具備品除却損	1,768千円	保証金解約損	7,000千円	リース解約損	6,444千円	原状回復費用	9,850千円	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,896,534千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,905千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,951,561千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,233千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,544千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">141,578千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">26,876千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,550千円</td></tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> </table> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去・改修費</td><td style="text-align: right;">77,038千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">47,167千円</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">23,883千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td style="text-align: right;">8,408千円</td></tr> <tr><td>退去予告家賃</td><td style="text-align: right;">6,276千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,644千円</td></tr> </table> <p>* 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位(店舗・ホテル)ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失(227,268千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物180,522千円、工具器具備品2,931千円、その他43,815千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、ホテル資産については、正味売却可能価額により測定しており、その価額は売却見込額により測定しております。また、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	賃借料	1,896,534千円	貸倒引当金繰入額	17,905千円	給料手当	3,951,561千円	賞与引当金繰入額	11,233千円	退職給付費用	4,544千円	建物	141,578千円	構築物	179千円	工具器具備品	26,876千円	土地	9,550千円	工具器具備品	423千円	撤去・改修費	77,038千円	解約違約金	47,167千円	仲介手数料	23,883千円	保証金解約損	8,408千円	退去予告家賃	6,276千円	その他	1,644千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他
賃借料	1,507,320千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	18,421千円																																																																																		
給料手当	2,831,959千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	14,732千円																																																																																		
退職給付費用	5,873千円																																																																																		
建物	1,617千円																																																																																		
建物	4,558千円																																																																																		
工具器具備品	1,247千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	311千円																																																																																		
有形固定資産のその他(構築物)	37千円																																																																																		
建物	3,443千円																																																																																		
工具器具備品	3,620千円																																																																																		
無形固定資産のその他(商標権)	354千円																																																																																		
建物除却損	3,061千円																																																																																		
解約違約金	26,285千円																																																																																		
工具器具備品除却損	1,768千円																																																																																		
保証金解約損	7,000千円																																																																																		
リース解約損	6,444千円																																																																																		
原状回復費用	9,850千円																																																																																		
用途	種類	場所																																																																																	
店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他																																																																																	
賃借料	1,896,534千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	17,905千円																																																																																		
給料手当	3,951,561千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	11,233千円																																																																																		
退職給付費用	4,544千円																																																																																		
建物	141,578千円																																																																																		
構築物	179千円																																																																																		
工具器具備品	26,876千円																																																																																		
土地	9,550千円																																																																																		
工具器具備品	423千円																																																																																		
撤去・改修費	77,038千円																																																																																		
解約違約金	47,167千円																																																																																		
仲介手数料	23,883千円																																																																																		
保証金解約損	8,408千円																																																																																		
退去予告家賃	6,276千円																																																																																		
その他	1,644千円																																																																																		
用途	種類	場所																																																																																	
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,368	22,651	—	28,019
合計	5,368	22,651	—	28,019
自己株式				
普通株式(注)2	49	1	—	50
合計	49	1	—	50

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加22,651千株は、合併に伴う割当交付による増加13,001千株、第三者割当増資による増加9,500千株、新株予約権の権利行使による増加150千株であり、全て新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,019	11,772	—	39,791
合計	28,019	11,772	—	39,791
自己株式				
普通株式(注)2	50	3	—	54
合計	50	3	—	54

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加11,772千株は、新株予約権の権利行使による増加であり、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年新株予約権	普通株式	—	42,000	42,000	—	—
合計		—	—	42,000	42,000	—	—

(注) 1. 平成19年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成19年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使11,660千株、行使期間満了による効力失効30,340千株によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">886,151</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△324,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,199</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した株式会社オックス及び株式会社オックスの子会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ10,000千円及び141,605千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,205,932</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,391,989</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">8,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,606,725</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,467,566</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,154,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,622,333</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	886,151	預入期間が3か月を超える定期預金	△324,951	現金及び現金同等物	561,199		(千円)	流動資産	2,205,932	固定資産	5,391,989	繰延資産	8,803	資産合計	7,606,725	流動負債	3,467,566	固定負債	4,154,766	負債合計	7,622,333	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">448,347</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△283,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,650</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により有限会社美竹商事が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに有限会社美竹商事の売却価格と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△35,397</td> </tr> <tr> <td>売却価格</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入(△支出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,383</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	448,347	預入期間が3か月を超える定期預金	△283,697	現金及び現金同等物	164,650		(千円)	流動資産	13,500	固定資産	10,681	流動負債	△35,397	売却価格	—	現金及び現金同等物	△7,383	差引：売却による収入(△支出)	△7,383
現金及び預金勘定	886,151																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△324,951																																										
現金及び現金同等物	561,199																																										
	(千円)																																										
流動資産	2,205,932																																										
固定資産	5,391,989																																										
繰延資産	8,803																																										
資産合計	7,606,725																																										
流動負債	3,467,566																																										
固定負債	4,154,766																																										
負債合計	7,622,333																																										
現金及び預金勘定	448,347																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△283,697																																										
現金及び現金同等物	164,650																																										
	(千円)																																										
流動資産	13,500																																										
固定資産	10,681																																										
流動負債	△35,397																																										
売却価格	—																																										
現金及び現金同等物	△7,383																																										
差引：売却による収入(△支出)	△7,383																																										



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	6,186	4,734	—	1,452	建物	6,664	5,880	—	784
機械装置及び運搬具	13,230	3,340	—	9,889	機械装置及び運搬具	17,080	6,466	—	10,613
工具器具備品	1,181,123	790,346	117,544	273,232	工具器具備品	764,611	452,775	120,607	191,228
ソフトウェア	40,522	16,657	—	23,865	ソフトウェア	36,148	19,903	6,317	9,926
合計	1,241,062	815,078	117,544	308,440	合計	824,504	485,026	126,924	212,553
(追加情報)									
前連結会計年度まで転貸資産として、投資その他の資産のその他に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成18年8月1日付にて株式会社オックスと合併したことにより、当連結会計年度より建物、工具器具備品、ソフトウェアに振り替えております。									
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
189,330千円					131,614千円				
1年超					1年超				
215,625千円					172,183千円				
合計					合計				
404,956千円					303,797千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
116,474千円					86,435千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
200,029千円					185,888千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
19,799千円					43,788千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
182,220千円					168,856千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11,706千円					17,609千円				
減損損失					減損損失				
65,119千円					40,746千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,003	17,286	7,282
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,634	10,774	△859
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		21,638	28,060	6,422

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,474	1,029	780

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,000

当連結会計年度（平成20年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	968	3,650	2,682
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,881	18,667	△3,214
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		22,849	22,317	△532

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息 ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は貿易課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は貿易課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	72,700	10,900	△174	△174	10,900	10,900	0	0
	合計	72,700	10,900	△174	△174	10,900	10,900	0	0

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△61,005	△56,653
(2) 年金資産 (千円)	59,724	56,653
(3) 退職給付引当金 (1)+(2) (千円)	△1,280	—

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

なお、当連結会計年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用を0千円計上しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	5,873	4,806

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、 当社従業員19名 (注)2	当社取締役3名、 当社従業員50名 (注)3	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)4
ストック・オプション数	普通株式101,000株	普通株式119,000株	普通株式787,500株
付与日	平成12年6月20日	平成13年6月28日	平成15年4月9日
権利確定条件	付与日(平成12年6月20日)以降、権利確定日(平成14年6月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年6月28日)以降、権利確定日(平成15年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成12年6月20日 至平成14年6月20日)	2年間(自平成13年6月28日 至平成15年6月28日)	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。	権利確定後5年以内。	権利確定後8年以内。

	平成15年 ストック・オプション(注)1	平成17年 ストック・オプション(注)1	平成18年 ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名 (注)5	当社取締役1名	当社従業員2名
ストック・オプション数	普通株式618,750株	普通株式1,162,500株	普通株式525,000株
付与日	平成15年12月10日	平成17年4月28日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日(平成15年12月10日)以降、権利確定日(平成17年12月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月28日)以降、権利確定日(平成19年4月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年6月26日)以降、権利確定日(平成20年4月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年12月10日 至平成17年12月10日)	2年間(自平成17年4月28日 至平成19年4月27日)	2年間(自平成18年6月26日 至平成20年4月27日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。	権利確定後10年以内。	権利確定後8年以内。

- (注) 1. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前的新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。
2. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員4名となっております。
3. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員17名となっております。
4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員5名となっております。
5. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成19年3月31日現在の付与対象者は当社従業員8名となっております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
合併による増加	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	26,000	39,000	—
合併による増加	—	—	787,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	75,000
失効	6,000	6,000	93,750
未行使残	20,000	33,000	618,750

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
合併による増加	—	1,162,500	525,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	1,162,500	525,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
合併による増加	618,750	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	75,000	—	—
失効	112,500	—	—
未行使残	431,250	—	—



## ② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250	203	34
行使時平均株価 (円)	—	—	153
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54	107	107
行使時平均株価 (円)	153	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション(注)1	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、 当社従業員19名	当社取締役3名、 当社従業員50名 (注)3	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)4
ストック・オプション数	普通株式101,000株	普通株式119,000株	普通株式787,500株
付与日	平成12年6月20日	平成13年6月28日	平成15年4月9日
権利確定条件	付与日（平成12年6月20日）以降、権利確定日（平成14年6月20日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成13年6月28日）以降、権利確定日（平成15年6月28日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年4月9日）以降、権利確定日（平成17年4月9日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成12年6月20日 至平成14年6月20日）	2年間（自平成13年6月28日 至平成15年6月28日）	2年間（自平成15年4月9日 至平成17年4月9日）
権利行使期間	権利確定後5年以内。	権利確定後5年以内。	権利確定後8年以内。

	平成15年 ストック・オプション(注)2	平成17年 ストック・オプション(注)2	平成18年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名 (注)5	当社取締役1名	当社従業員2名
ストック・オプション数	普通株式618,750株	普通株式1,162,500株	普通株式525,000株
付与日	平成15年12月10日	平成17年4月28日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日（平成15年12月10日）以降、権利確定日（平成17年12月10日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年4月28日）以降、権利確定日（平成19年4月27日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年6月26日）以降、権利確定日（平成20年4月27日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成15年12月10日 至平成17年12月10日）	2年間（自平成17年4月28日 至平成19年4月27日）	2年間（自平成18年6月26日 至平成20年4月27日）
権利行使期間	権利確定後8年以内。	権利確定後10年以内。	権利確定後8年以内。

(注) 1. 平成12年ストック・オプションは、平成19年6月21日をもって権利行使期間が終了いたしました。なお、権利不行使による失効数は20,000株となっております。

- 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。
- 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員15名となっております。
- 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員4名となっております。
- 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成20年3月31日現在の付与対象者は当社従業員6名となっております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	20,000	33,000	618,750
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	37,500
失効	20,000	2,000	—
未行使残	—	31,000	581,250

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,162,500	525,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	1,162,500	—
未確定残	—	—	525,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	431,250	—	—
権利確定	—	1,162,500	—
権利行使	75,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	356,250	1,162,500	—

## ② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250	203	34
行使時平均株価 (円)	—	—	109
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54	107	107
行使時平均株価 (円)	109	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">860,485千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">137,435千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,930千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">264,196千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,726千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">102,129千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,495千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,404,408千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,404,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,959千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△2,959千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△2,959千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,959千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△40.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	860,485千円	関係会社株式評価損	137,435千円	未払事業所税	5,930千円	減損損失	264,196千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	102,129千円	賞与引当金	6,009千円	その他	20,495千円	繰延税金資産小計	1,404,408千円	評価性引当額	△1,404,408千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,959千円	繰延税金負債合計	△2,959千円	繰延税金負債の純額	△2,959千円	固定負債－繰延税金負債	2,959千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割	△1.2%	評価性引当額の増減	△40.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,163,974千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">89,508千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,466千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">217,910千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,726千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">95,575千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,608千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,083千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,634,854千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,634,854千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,089千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,089千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△1,089千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△39.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△2.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,163,974千円	関係会社株式評価損	89,508千円	未払事業所税	8,466千円	減損損失	217,910千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	95,575千円	賞与引当金	4,608千円	その他	47,083千円	繰延税金資産小計	1,634,854千円	評価性引当額	△1,634,854千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,089千円	繰延税金負債合計	△1,089千円	繰延税金負債の純額	△1,089千円	固定負債－繰延税金負債	1,089千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割	△2.5%	評価性引当額の増減	△39.7%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.6%
繰延税金資産																																																																																																	
税務上の繰越欠損金	860,485千円																																																																																																
関係会社株式評価損	137,435千円																																																																																																
未払事業所税	5,930千円																																																																																																
減損損失	264,196千円																																																																																																
会員権評価損	7,726千円																																																																																																
貸倒引当金	102,129千円																																																																																																
賞与引当金	6,009千円																																																																																																
その他	20,495千円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,404,408千円																																																																																																
評価性引当額	△1,404,408千円																																																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△2,959千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△2,959千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	△2,959千円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	2,959千円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5%																																																																																																
住民税均等割	△1.2%																																																																																																
評価性引当額の増減	△40.4%																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.2%																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
税務上の繰越欠損金	1,163,974千円																																																																																																
関係会社株式評価損	89,508千円																																																																																																
未払事業所税	8,466千円																																																																																																
減損損失	217,910千円																																																																																																
会員権評価損	7,726千円																																																																																																
貸倒引当金	95,575千円																																																																																																
賞与引当金	4,608千円																																																																																																
その他	47,083千円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,634,854千円																																																																																																
評価性引当額	△1,634,854千円																																																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△1,089千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,089千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	△1,089千円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	1,089千円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8%																																																																																																
住民税均等割	△2.5%																																																																																																
評価性引当額の増減	△39.7%																																																																																																
その他	△0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.6%																																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,654,857	9,147,276	25,802,134	—	25,802,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,654,857	9,147,276	25,802,134	—	25,802,134
営業費用	16,546,218	9,662,013	26,208,231	377,353	26,585,585
営業利益又は営業損失(△)	108,639	△514,736	△406,097	(377,353)	△783,450
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,124,895	6,270,007	11,394,903	1,128,961	12,523,865
減価償却費	3,827	312,737	316,564	15,424	331,988
減損損失	—	418,412	418,412	—	418,412
資本的支出	—	540,166	540,166	249	540,415

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は377,353千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,128,961千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(定期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで外食事業(焼肉店「あふさか牛太郎」)に係る営業外損益に計上しておりました「賃貸料」及び「賃貸料原価」は、当連結会計年度より「不動産の売買、仲介、賃貸及び管理」を事業目的に追加したため、平成18年8月より「賃貸料」は「売上高」に「賃貸料原価」は「売上原価」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて「外食・ホテル事業」の売上高は235,801千円、売上原価は261,117千円それぞれ増加し、営業利益が25,316千円減少しております。また、当該資産及び減価償却費の事業区分を従来「全社」より「外食・ホテル事業」に変更しております。なお、これによる影響額は、資産については632,131千円、減価償却費については33,845千円であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,067,522	12,596,247	26,663,770	—	26,663,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,911,351	3,353	2,914,705	(2,914,705)	—
計	16,978,874	12,599,601	29,578,475	(2,914,705)	26,663,770
営業費用	16,897,903	12,546,397	29,444,300	(2,311,408)	27,132,892
営業利益又は営業損失(△)	80,971	53,203	134,174	(603,296)	△469,121
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,107,731	5,274,653	7,382,384	2,070,630	9,453,015
減価償却費	3,413	317,131	320,545	7,247	327,792
減損損失	—	227,268	227,268	—	227,268
資本的支出	358	100,898	101,256	620	101,876

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は598,443千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,173,527千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、業務の効率化を図るため、外食・ホテル事業の商品仕入に係る業務を卸売事業に集約したことに伴い、セグメント間の内部売上高又は振替高を計上しております。

(会計処理方法の変更)

1. 販売促進費の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、販売促進費の計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「外食・ホテル事業」の売上高及び営業費用が411,694千円減少しておりますが、営業損益への影響はありません。

2. 荷造運賃の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、荷造運賃の計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「外食・ホテル事業」の営業費用が99,406千円減少し、営業利益が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。



(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株加ト吉	香川県 観音寺市	34,002	冷凍食品、 冷凍水産品、 その他食料 品の製造・ 販売	(被所有) 直接 37.6 間接 3.8 計 41.5	兼任 1名	食肉の 購買	商品の仕入 (注1)	321,497	買掛金	337,572

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	今田 輝幸	—	—	当社代表 取締役副 社長	(被所有) 直接 15.8%	—	—	被保証 債務 (注2)	2,216,462	—	—

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	OX(H.K.) COMPANY LIMITED	中国 香港	800万香港 ドル	飲食業	(所有) 直接 50.0%	兼任 1名	—	設備資金 (注3)	73,000	短期 貸付金	73,000
										長期 貸付金	280,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 一般取引条件を参考にして決定しております。
2. 当社の金融機関からの借入金及び社債等について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
3. 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱加ト吉	香川県 観音寺市	34,002	冷凍食品、 冷凍水産品、 その他食料 品の製造・ 販売	(被所有) 直接 25.6 間接 2.6 計 28.2	兼任 1名	食肉の 購買	商品の仕入 (注1)	838,723	買掛金	794,020
								資金の借入 (注2)	500,000	短期 借入金	500,000

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	今田 輝幸	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 10.7	—	—	被保証 債務 (注3)	960,153	—	—
役員	中川 秀三	—	—	当社監査 役 (弁護士)	—	—	—	弁護士 報酬 (注4)	4,780	—	—

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	OX(H.K.) COMPANY LIMITED	中国 香港	800万香港 ドル	飲食業	(所有) 直接 50.0	兼任 1名	—	設備資金 (注5)	—	短期 貸付金	73,000
										長期 貸付金 (注5)	280,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 一般取引条件を参考にして決定しております。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
3. 当社の金融機関からの借入金及び社債等について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
4. 弁護士報酬については、一般的な取引条件により決定しております。
5. 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定しております。
6. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社(旧株式会社シンワ)は平成18年8月1日をもって、当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併を行いました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準10号)に基づき会計処理を行った結果、逆取得となり株式会社オックスを取得企業、当社を被取得企業とするパーチェス法により、当連結財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称 株式会社シンワ(当社)  
事業の内容 食肉の輸入販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主として輸入牛肉を中心に販売を行っており、株式会社オックスは主として外食事業の多業態経営とホテル経営を展開しております。企業結合することにより経営を合理化・効率化することを目的としています。

(3) 企業結合日

平成18年8月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はシンワオックス株式会社となりました。

(5) 取得した議決権比率

70.8%

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

なお、取得企業の業績の期間は平成18年8月1日から平成19年3月31日であります。

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 84,179千円

その内訳 株式会社オックス普通株式 2,862株

交換比率：株式会社シンワ株式1,875株に対し株式会社オックス株式1株

算定方法：株式会社シンワの株主が、合併後の当社に対する実際の議決権比率と同じ比率を保有するのに必要な数の株式会社オックスの株式を、株式会社オックスが交付したものとみなし、当該株式数に株式会社オックス1株の評価額を乗じて算定

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん 583,322千円

発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法 定額法

償却期間 20年

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

被取得企業(旧株式会社シンワ)の資産及び負債

科目	帳簿価額 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)
流動資産	4,304,950	流動負債	4,774,707
固定資産	2,046,522	固定負債	1,492,586
合計	6,351,472	合計	6,267,293

(10) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(算定方法と計算過程における重要な前提条件)

株式会社オックス及び同社の連結子会社の平成18年2月1日から平成18年7月31日の月平均損益を基に算定しております。

売上高 4,514,010千円増加

税金等調整前純損失 140,033千円増加

ただし、上記の算定基礎数値は会計監査人の監査を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	9.42円	1株当たり純資産額	10.58円
1株当たり当期純損失金額	90.42円	1株当たり当期純損失金額	27.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	1,658,801	898,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純損失(千円)	1,658,801	898,429
期中平均株式数(千株)	18,345	32,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数53,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,737,500株)	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数31,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,625,000株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年4月28日に払込が完了した結果、資本金は1,968,192千円となっております。</p> <p>①発行新株式 5,900,000株                  ②発行価額 1株につき70円                  ③発行価額の総額 413,000,000円                  ④資本組入額 1株につき35円                  ⑤申込期日 平成20年4月28日                  ⑥払込完了日 平成20年4月28日                  ⑦新株券交付日 上記払込実行日                  ⑧割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合                  ⑨割当株式数 5,900,000株</p> <p>⑩新株式の継続所有等の取決めに關する事項                  当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年4月28日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約を依頼する予定であります。</p> <p>⑪前期各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>⑫増資調達資金の用途                  借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>⑬増資前発行済株式総数 39,791,750株                  ⑭増資による増加株式数 5,900,000株                  ⑮増資後発行済株式総数 45,691,750株</p>